

政策評価体系上の位置付、通し番号		V-1-1-(2)						
事業評価シート								
予算事業名		キャリア形成促進助成金			事業開始年度		平成13年度	
担当部局・課室名 作成責任者		職業能力開発局育成支援課（育成支援課長）						
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）		雇用保険法 第63条第1項第1号、第4号、第5号及び第7号、中小企業労働力確保法 第7条第1項第3号及び第5号、地域雇用開発促進法 第7条第1項、雇用保険法施行規則 第125条、附則第17条の7						
関係する通知、計画等		第8次職業能力開発基本計画（平成18年厚生労働省告示第449号）						
予算体系		(項)職業能力開発強化費 (大事項)職業能力開発の強化に必要な経費 (目)雇用開発支援事業費等補助金						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：）						
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：事業主 実施主体：(独)雇用・能力開発機構）						
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）						
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	1(1)/6	常勤役員数	1(1)/5	非常勤役員数	0/1	監事等	0/2
	職員総数	3,588	内、官庁OB	0	役員報酬総額	108,466	官庁OB役員 報酬総額	41,060
	積立金等の額	53,219百万円	内訳	雇用促進住宅業務に係る積立金等 49,865百万円	今後の活用計画	今後の支出に備えた必要な目的積立金等である		
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、事業主が行う職業訓練等を支援する。						
	対象 (誰/何を対象に)	事業主が行う労働者への職業訓練等						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主、自発的な職業能力開発に取り組む労働者に対して配慮等を行う事業主に対して、訓練に要した経費や訓練中の賃金の一部等を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する。						
コスト	平成22年度予算額			人件費				
	事業費	4,768 百万円		}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 職員数)	従事職員数	
	人件費	百万円			担当正職員	千円	人	
	総計	4,768 百万円			臨時職員他	千円	人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額				
	H19(決算額)	4,619						
	H19(決算上の不用額)	316						
	H20(決算額)	4,655						
	H20(決算上の不用額)	743						
	H21(予算(補正込))	7,232						
	H21(決算額)	6,774						
	H22予算	4,768						
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	助成金 4,768百万円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		V-1-1-(2)			
事業評価シート					
予算事業名	キャリア形成促進助成金	事業開始年度	平成13年度		
担当部局・課室名 作成責任者	職業能力開発局育成支援課（育成支援課長）				
事業/制度の 必要性	キャリア形成促進助成金は、職業訓練等を段階的かつ体系的に実施する事業主等に対して、当該訓練等に係る経費等を助成する事業であり、企業の労働者のキャリア形成を効果的に促進する観点から、的確・確実に実施される必要がある。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業					
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担					
アウト プット	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
	支給決定件数	件	12,807	11,378	13,237
	支給決定額	百万円	4,303	3,912	6,774
	予算執行率	%	74.3	75.0	93.7
アウト カム	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
	キャリア形成促進助成金事業において、助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等の合格率（50％／技能検定等の合格発表後）	%	62.3 (124.6%)	62.7 (125.4%)	59.0 (118.0%)
	キャリア形成促進助成金事業において、事業主（助成金利用者）から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合（80%）	%	99.1 (123.9%)	99.5 (124.4%)	98.2 (122.8%)
	キャリア形成促進助成金事業において、助成対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合（80%）	%	98.8 (123.5%)	98.3 (122.9%)	98.7 (123.4%)
事業/制度の 自己評価 （アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及）	平成21年度の実績において、助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等の合格率が全体で59.0%の高い合格率となっている。また、助成対象となった従業員の98.7%から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られたと評価を受けていることから、労働者の職業能力の開発及び向上に効果を上げていると評価できる。 さらに、事業主からは、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したと評価を受けた割合が全体で98.2%となっており、訓練等を実施する動機付けにつながったと評価できる。				
今後 の 方 向 性	見直しの方向性 （より効率的・効 果的な事業とする 観点から） （担当部局案）	技能検定等の合格率については、達成水準を満たし助成金の政策効果をあげており、企業における人材育成に寄与するものとなっている。このことから、引き続き労働者の職業能力の開発及び向上に効果を上げるべく職業訓練等への助成を行うこととする。 今後の課題としては、利用する事業主の負担軽減のため、申請手続きの簡素化及び助成メニューの整理統合についての検討を行う。			
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額
比較参考値 （諸外国での類似事業 の例など）					
特記事項 （事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等）	平成13年10月 制度創設 平成19年4月 助成メニューの改正（訓練給付金→訓練等支援給付金 等） 平成19年8月 助成メニューの改正（地域人材高度化能力開発助成金→地域雇用開発能力開発助成金） 平成20年4月 助成金の拡充（訓練等支援給付金（雇用型訓練（実践型）、通常訓練）の一部拡充、雇用型訓練（有期実習型）の新設 等） 平成21年2月 助成金の拡充（雇用型訓練の助成率の引き上げ 等） 平成21年4月 助成金の拡充（新たな自発的職業能力開発に対する支援制度の導入 等） 平成21年6月 助成金の拡充（雇用型訓練の助成率の引き上げ 等） 平成22年4月 暫定措置終了による助成率の引き下げ（訓練等支援給付金（通常訓練）等）				

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載